

地球温暖化対策計画（案）に関する パブリックコメント結果について

2021年11月 4日



一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
<https://www.ace.or.jp>

パブリックコメント結果について

パブリックコメント							最終版 2021年10月22日	
意見募集（2021年9月3日～10月4日）						回答（2021年10月22日）		
No.	該当箇所			意見 （修正意見箇所）	理由	No.	意見に対する考え方	
	章	節	項					
1	3	2	1. (1) ① A. (c)	○高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門） （前略） LED等の高効率照明について2030年までにストックで100%普及することを目指すため、2019年度に照明器具及び電球のトップランナー制度を改正し、白熱電球を新たにトップランナー制度の対象に追加した。引き続き、トップランナー基準の遵守を事業者を求めること等により、高効率照明の更なる普及を促す。また、ヒートポンプ式給湯器や潜熱回収型給湯器等のエネルギー効率の高い業務用給湯器の導入を促進する。 （後略）	○高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門） （前略） LED等の高効率照明について2030年までにストックで100%普及することを目指すため、2019年度に照明器具及び電球のトップランナー制度を改正し、白熱電球を新たにトップランナー制度の対象に追加した。引き続き、トップランナー基準の遵守を事業者を求めること等により、高効率照明の更なる普及を促す。また、ヒートポンプ式給湯器や潜熱回収型給湯器等のエネルギー効率の高い業務用給湯器及びコージェネレーションの導入を促進する。（後略）	当該内容は、省エネルギー機器の普及の示唆であり、照明・給湯・空調におけるエネルギー効率の高い機器の導入促進が記載されている。電気とその排熱により給湯・空調を賄うコージェネレーションは、省エネルギー性に優れた機器であり、自立分散電源としても寄与できるため、本文内に「コージェネレーション」を併記いただきたい。	32. （高効率な省エネ機器の普及について） コージェネレーションにつきましては、第3章第2節1.（1）①A. (c) ○省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進（業種横断）に記載のとおりです。 ○省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進（業種横断） 産業部門において、空調、照明、給湯、工業炉、ボイラー、コージェネレーション設備など幅広い業種で使用されている主要なエネルギー消費機器について、エネルギー効率の高い設備・機器の導入を促進する。	○高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門） （前略） LED等の高効率照明について2030年までにストックで100%普及することを目指すため、2019年度に照明器具及び電球のトップランナー制度を改正し、白熱電球を新たにトップランナー制度の対象に追加した。引き続き、トップランナー基準の遵守を事業者を求めること等により、高効率照明の更なる普及を促す。また、ヒートポンプ式給湯器や潜熱回収型給湯器等のエネルギー効率の高い業務用給湯器の導入を促進する。

パブリックコメント結果について

パブリックコメント							最終版 2021年10月22日	
意見募集（2021年9月3日～10月4日）						回答（2021年10月22日）		
No.	該当箇所			意見 （修正意見箇所）	理由	No.		意見に対する考え方
	章	節	項					
2	3	2	1. (1) ① A. (f)	太陽光発電は発電が可能な時間帯が集中すること等を考慮し、需要側で柔軟性（ディマンドサイドフレキシビリティ）を発揮するEV等、ヒートポンプ式給湯器、燃料電池、バイオマス熱電併給システム等を地域の特性に応じて導入するとともに、住宅・ビルエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）やICTを用い、これらが、太陽光発電の発電量に合わせて需給調整に活用されること（電気・熱・移動のセクターカップリング）を促進する。 （後略）	太陽光発電は発電が可能な時間帯が集中すること等を考慮し、需要側で柔軟性（ディマンドサイドフレキシビリティ）を発揮するEV等、ヒートポンプ式給湯器、燃料電池、コージェネレーション、バイオマス熱電併給システム等を地域の特性に応じて導入するとともに、住宅・ビルエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）やICTを用い、これらが、太陽光発電の発電量に合わせて需給調整に活用されること（電気・熱・移動のセクターカップリング）を促進する。 （後略）	当該内容は、需要側の柔軟性を担保する分散型エネルギーリソースについての記載と理解しているが、エネルギー基本計画（案）の中で「再エネ、燃料電池・コージェネ等、蓄電池、需要側リソース等の分散型エネルギーリソース」と表記されており、定義の統一として「コージェネレーション」を追記いただきたい。	34. （電気・熱・移動のセクターカップリングの促進） バイオマス熱電併給システムに関する記載、及びコージェネレーションに関する記載については、頂いた御意見を踏まえて、「需要側で柔軟性（ディマンドサイドフレキシビリティ）を発揮するEV等、ヒートポンプ式給湯器、燃料電池、コージェネレーション等」と修正しました。	太陽光発電は発電が可能な時間帯が集中すること等を考慮し、需要側で柔軟性（ディマンドサイドフレキシビリティ）を発揮するEV等、ヒートポンプ式給湯器、燃料電池、コージェネレーション等を地域の特性に応じて導入するとともに、住宅・ビルエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）やICTを用い、これらが、太陽光発電の発電量に合わせて需給調整に活用されること（電気・熱・移動のセクターカップリング）を促進する。 （後略）

パブリックコメント結果について

パブリックコメント							最終版 (2021年10月22日)	
意見募集 (2021年9月3日～10月4日)					回答 (2021年10月22日)			
No.	該当箇所			意見 (修正意見箇所)	理由	No.		意見に対する考え方
	章	節	項					
3	3	2	1. (1) ① A. (i)	○エネルギーの地産地消、面的利用の促進 (前略) 地域における再生可能エネルギー等の分散型エネルギーリソースの活用に向けては、既存の系統線を活用した地域マイクログリッドの構築や自営線や熱導管等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築等が期待されており、都市開発などの機会を捉え、これらの構築に当たっての計画策定や設備・システム導入の支援等を行う。(後略)	○エネルギーの地産地消、面的利用の促進 (前略) 地域における再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等、蓄電池、需要側リソース等の分散型エネルギーリソースの活用に向けては、既存の系統線を活用した地域マイクログリッドの構築や自営線や熱導管等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築等が期待されており、都市開発などの機会を捉え、これらの構築に当たっての計画策定や設備・システム導入の支援等を行う。(後略)	分散型エネルギーリソースについては、エネルギー基本計画(案)の中で「再エネ、燃料電池・コージェネ等、蓄電池、需要側リソース等の分散型エネルギーリソース」と表記されており、定義を明確にする意味で同様の表現としていただきたい。	55. (分散型エネルギーリソースの有効活用について) 御指摘を踏まえ、「地域における再生可能エネルギー【やコージェネレーション、蓄電池などの分散型エネルギーリソースを組み合わせた】活用に向けては」と修正します。	○エネルギーの地産地消、面的利用の促進 (前略) 地域における再生可能エネルギーと蓄電池やコージェネレーションなどの分散型エネルギーリソースを組み合わせた活用に向けては、既存の系統線を活用した地域マイクログリッドの構築や自営線や熱導管等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築等が期待されており、都市開発などの機会を捉え、これらの構築に当たっての計画策定や設備・システム導入の支援や、地方公共団体等の関係者間調整の円滑化を促進する。(後略)

パブリックコメント結果について

パブリックコメント							最終版 (2021年10月22日)		
意見募集 (2021年9月3日～10月4日)					回答 (2021年10月22日)				
No.	該当箇所			意見 (修正意見箇所)	理由	No.	意見に対する考え方		
	章	節	項						
4	3	2	2. (1) (d)	(分散型エネルギーリソースの有効活用に向けた取組) 分散型エネルギーリソースの活用促進に向けては、蓄電池や再生可能エネルギーといった各種分散型リソースを束ね、適切に市場で分散型リソースの価値を取引することができるアグリゲーターの一層の活躍が必要である。現在のアグリゲーターの主な事業である工場等の大口需要家に対する需要抑制(下げDR)に加え、需給調整市場や卸電力市場等において分散型エネルギーリソースが調整力や供給力として評価されるよう市場環境整備を進める。(後略)	(分散型エネルギーリソースの有効活用に向けた取組) 分散型エネルギーリソースの活用促進に向けては、再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーション等、蓄電池、需要側リソース等の各種分散型エネルギーリソースを束ね、適切に市場で分散型リソースの価値を取引することができるアグリゲーターの一層の活躍が必要である。現在のアグリゲーターの主な事業である工場等の大口需要家に対する需要抑制(下げDR)に加え、需給調整市場や卸電力市場等において分散型エネルギーリソースが調整力や供給力として評価されるよう市場環境整備を進める。(後略)	分散型エネルギーリソースについては、エネルギー基本計画(案)の中で「再生エネ、燃料電池・コージェネ等、蓄電池、需要側リソース等の分散型エネルギーリソース」と表記されており、定義を明確にする意味で同様の表現としていただきたい。	55.	(分散型エネルギーリソースの有効活用について) 御指摘を踏まえ、「分散型エネルギーリソースの活用促進に向けては、蓄電池や再生可能エネルギー【、燃料電池、コージェネレーション】といった各種分散型リソースを束ね、適切に市場で分散型リソースの価値を取引することができるアグリゲーターの一層の活躍が必要である。」と修正します。(P. 72)	(分散型エネルギーリソースの有効活用に向けた取組) 分散型エネルギーリソースの活用促進に向けては、蓄電池や再生可能エネルギー、燃料電池、コージェネレーションといった各種分散型リソースを束ね、適切に市場で分散型リソースの価値を取引することができるアグリゲーターの一層の活躍が必要である。現在のアグリゲーターの主な事業である工場等の大口需要家に対する需要抑制(下げDR)に加え、需給調整市場や卸電力市場等において分散型エネルギーリソースが調整力や供給力として評価されるよう市場環境整備を進める。(後略)

パブリックコメント結果について

パブリックコメント							最終版 (2021年10月22日)	
意見募集 (2021年9月3日～10月4日)					回答 (2021年10月22日)			
No.	該当箇所			意見 (修正意見箇所)	理由	No.		意見に対する考え方
	章	節	項					
5	3	6		○脱炭素型ライフスタイルへの転換 (前略) ・LED照明、省エネルギー家電、高効率給湯器、電動車など省エネルギー・脱炭素製品への買換えや、新築住宅のZEH化・既存住宅の断熱リフォーム (後略)	○脱炭素型ライフスタイルへの転換 (前略) ・LED照明、省エネルギー家電、高効率給湯器（ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池）、電動車など省エネルギー・脱炭素製品への買換えや、新築住宅のZEH化・既存住宅の断熱リフォーム (後略)	別表1-4 3に示された高効率給湯器の導入において、ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池が対策評価指標として挙がっており、高効率給湯器の定義を明確にする意味で同様の表現としていたきたい。	73. (脱炭素型ライフスタイルの転換について) 高効率給湯器については、例示頂いたものに限らないため、当初の記載どおりとさせていただきます。	○脱炭素型ライフスタイルへの転換 (前略) ・LED照明、省エネルギー家電、高効率給湯器、電動車など省エネルギー・脱炭素製品への買換えや、新築住宅のZEH化・既存住宅の断熱リフォーム (後略)